

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社シモジマ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下島和光  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)谷中浩三 TEL (03)3862-8626  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,421	4.0	2,968	19.9	3,220	18.7	1,760	22.2
18年3月期	42,731	6.6	3,706	4.1	3,961	2.4	2,263	2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	72	62	-	-	7.3	10.9	6.7
18年3月期	91	54	-	-	9.4	13.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	29,726		24,516		82.5	1,011	34
18年3月期	29,601		23,598		79.7	973	45

(参考) 自己資本 19年3月期 24,516百万円 18年3月期 23,598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	399	811	787	5,095
18年3月期	2,093	1,084	561	6,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	12	50	17	50	30	00	727	32.8	3.0
19年3月期	15	00	15	00	30	00	727	41.3	3.0
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	-	34.9	-

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,891	4.4	1,262	6.7	1,386	2.0	778	3.7	32	10
通期	46,340	4.3	3,335	12.4	3,551	10.3	2,084	18.4	85	99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	24,257,826株	18年3月期	24,257,826株
期末自己株式数	19年3月期	16,229株	18年3月期	15,632株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな拡大が続いております。しかし、一方では原油及び原紙高による原材料価格高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当期末店舗数は260店舗となりました。なお、新規出店は4店舗、既存店のリニューアルを31店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に新規販売ルートの開拓も順調に進んでおります。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したBtoBオーダーシステムなどにより、新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は290億円（前期比4.9%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の売上が伸びております。また、ギフトラップ館・心齋橋店・名古屋店、さらには2月に新規開店のプライダルボックス広尾店（渋谷区広尾）ではプライダル関連商品の売り上げが伸びております。この結果、直営店販売部門の当期売上高は154億20百万円（前期比2.2%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は444億21百万円（前期比4.0%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品・紙製品の原料価格を始めとした全般的なコストの上昇が続いており、販売価格への転嫁をも上回る状況でありました。この結果、全社の売上原価率は上昇いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大や田沼配送センター増設部分の稼働により一時的に物流費が増加しております。

この結果、経常利益は32億20百万円（前期比18.7%減）、当期純利益は17億60百万円（前期比22.2%減）となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、全般的な原料価格の高騰や長期金利の上昇懸念など、最終消費は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、ビジネスサービスの充実とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大と、新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発及び商品開発を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、先期稼働の田沼第2倉庫により、配送業務の集約化と機能の充実を図りサービスの向上と合理化を推進してまいります。

通期の業績につきましては売上高463億40百万円（前期比4.3%増）、経常利益35億51百万円（前期比10.3%増）、当期純利益20億84百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期中における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は1億53百万円増加し160億63百万円となりました。これは現預金が12億29百万円減少しましたが、一方売上の増加に伴い売掛金が2億10百万円、受取手形が1億67百万円、取扱商品の拡大、オーダー商品の増加等により商品と原材料も合わせて9億63百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は28百万円減少いたしました。有形固定資産では田沼物流倉庫完成等により建物で9億9百万円、新倉庫ピースソーター等機械設備で63百万円、その他で54百万円増加いたしました。一方、馬喰町店の土地の売却等により土地で4億1百万円減少し、全体では2億62百万円増加いたしました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券及び関係会社株式の売却、保険積立金の解約等で総額4億31百万円が減少し、一方でひたちなか店、馬喰町店、松戸店等の敷金・保証金が1億4百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は前期比1億24百万円増加して297億26百万円となりました。

〔負債の部〕

負債は流動負債が4億38百万円減少し44億13百万円となりました。これは在庫の調整を図るために仕入調整をしたことにより買掛金が1億85百万円、未払法人税等が3億24百万円、未払消費税等も56百万円等総額5億70百万円減少し、支払手形、未払金等で総額1億32百万円増加した等によるものであります。固定負債は、退職役員に慰労金の支給が発生したことにより役員退職慰労引当金が1億53百万円減少したことと、旧馬喰町店の土地の売却に伴い再評価に係る繰延税金負債が1億40百万円減少したこと等により3億55百万円減少し、負債合計では7億93百万円減少し52億9百万円となりました。

〔純資産の部〕

当期末純資産は、前期末資本合計と比べ9億17百万円増加いたしました。株主資本では、別途積立金の増加等で11億33百万円増加し、評価・換算差額等では、土地再評価差額金等で1億98百万円減少したことによるものであります。

この結果当期末の純資産合計は245億16百万円となり、当期末における自己資本比率は82.5%となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、3億99百万円増加（前事業年度20億93百万円増加）いたしました。これは売上の増加等により営業収入が17億24百万円増加して462億78百万円に、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は75百万円増加して4億78百万円となり、総額467億56百万円の資金増加となりました。一方、資金の流出では売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が仕入コストの高騰等により26億45百万円、人件費とその他の販売管理費等の支払額も10億17百万円それぞれ増加し、消費税の支払額は1億1百万円、法人税等の支払いが7百万円それぞれ減少いたしました。その支払いにより総額463億57百万円の資金流出があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、8億11百万円減少（前事業年度10億84百万円減少）いたしました。これは田沼物流倉庫の建築費の残金一部と本社ビル増築工事の一部出来高払い等で10億96百万円、関連会社等への貸付金で62百万円、その他の支出で1億28百万円等、総額13億13百万円の資金流出と、旧馬喰町店の土地及び建物の売却収入2億5百万円、投資有価証券と関係会社株式売却収入で1億17百万円、貸付金の回収による収入等で1億78百万円など総額5億2百万円の資金増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、7億87百万円減少（前事業年度5億61百万円減少）いたしました。配当金7億87百万円（前期末配当金4億24百万円、当期中間配当金3億62百万円）と株主様からの単位未済株式の買取請求により取得した自己株式取得費の資金流出によるものであります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して12億29百万円減少して50億95百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	81.6	80.6	82.7	79.7	82.5
時価ベースの自己資本比率（％）	84.5	92.6	91.1	124.1	109.7
キャッシュ・フロー - 対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

注)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、中長期では純資産配当率（D O E）3.0%を目標としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただきます。その結果、当期は配当性向41.3%、自己資本当期純利益率7.3%、純資産配当率3.0%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品及び100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動

当社が仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や原紙等の一部については、仕入価格が合成樹脂や紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

3. 為替相場の変動

当社が仕入をしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

4. 法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

6. 情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、(株)シモジマ(当社)、当社の子会社5社および関連会社3社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

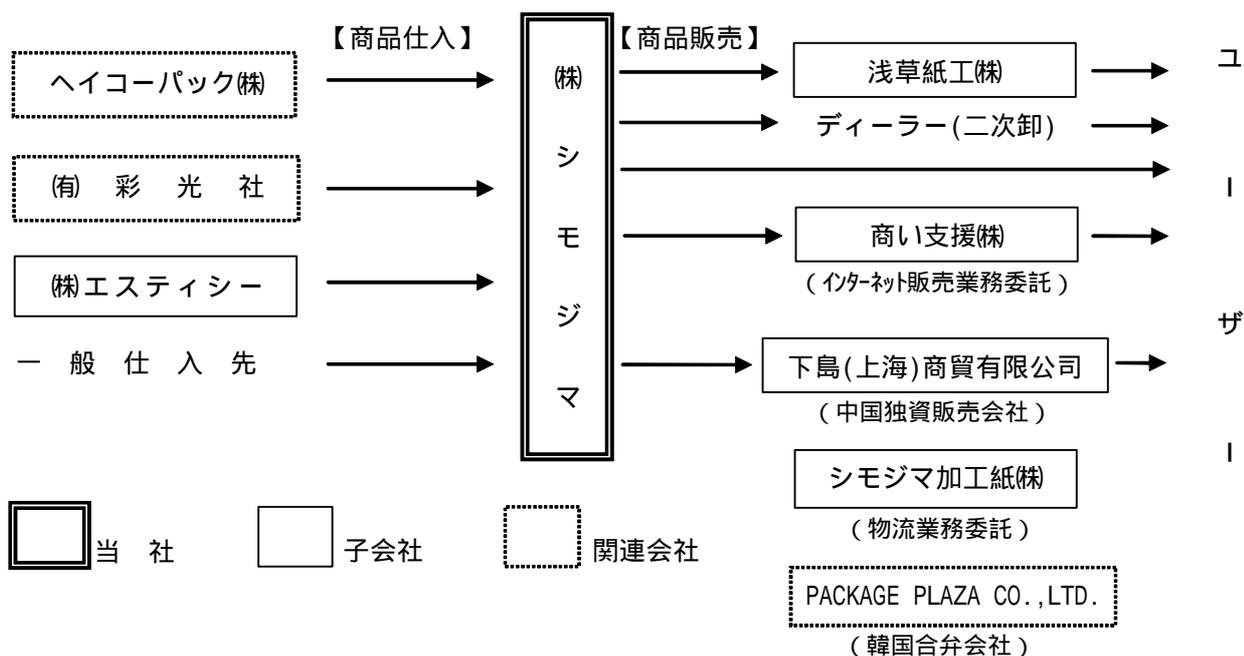
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を設立しております。韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.(韓国合弁会社)に委託しております。また、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。なお、平成18年8月に米国子会社HEIKO Inc.の全株式を譲渡しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3．経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではSOHO、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から純資産配当率（DOE）3.0%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能、さらに直営店による店舗販売機能と流通段階における3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門の、フランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。また、中期的にはプライダルボックス（プライダル用品専門店）に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

さらに商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

なお、田沼配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5		6,324,217		5,095,076	1,229,140	
2. 受取手形			801,320		968,957	167,637	
3. 売掛金			3,676,138		3,886,556	210,417	
4. 商品			4,078,066		4,926,765	848,699	
5. 原材料			417,376		531,849	114,473	
6. 貯蔵品			316		296	20	
7. 前渡金			35,087		63,962	28,874	
8. 前払費用			113,283		130,542	17,259	
9. 繰延税金資産			225,076		191,088	33,987	
10. その他			247,437		278,475	31,037	
11. 貸倒引当金			8,201		10,313	2,112	
流動資産合計			15,910,117	53.7	16,063,256	54.0	153,138
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	3		6,292,591		7,352,042		
減価償却累計額			2,734,625	3,557,965	2,884,909	4,467,132	909,167
2. 構築物			135,295		121,916		
減価償却累計額			94,520	40,775	85,327	36,588	4,186
3. 機械及び装置			2,338,012		2,491,743		
減価償却累計額			1,922,503	415,508	2,013,016	478,726	63,217
4. 車両運搬具			121,045		147,945		
減価償却累計額			114,110	6,934	116,796	31,148	24,213
5. 工具・器具及び備品			374,159		418,359		
減価償却累計額			299,704	74,455	313,732	104,626	30,171
6. 土地				7,260,793		6,859,433	401,359
7. 建設仮勘定			592,192		233,424	358,767	
有形固定資産合計			11,948,625	40.4	12,211,081	41.1	262,456
(2)無形固定資産							
1. 借地権			9,000		9,000	-	
2. 電話加入権			27,605		27,605	-	
3. ソフトウェア			13,145		14,547	1,402	
4. その他			142		-	142	
無形固定資産合計			49,893	0.2	51,152	0.2	1,259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		282,166		203,685		78,480
2. 関係会社株式		395,077		324,330		70,747
3. 出資金		25,550		25,550		-
4. 関係会社出資金		101,200		100,000		1,200
5. 長期貸付金		51,796		51,070		726
6. 関係会社長期貸付金		163,600		148,800		14,800
7. 更生債権		30,862		16,389		14,472
8. 長期前払費用		6,084		4,594		1,489
9. 繰延税金資産		133,755		18,305		115,450
10. 敷金・保証金		292,397		397,043		104,646
11. 保険積立金		191,958		127,591		64,366
12. その他		70,014		-		70,014
13. 貸倒引当金		51,353		16,794		34,559
投資その他の資産 合計		1,693,108	5.7	1,400,566	4.7	292,541
固定資産合計		13,691,626	46.3	13,662,801	46.0	28,825
資産合計		29,601,744	100.0	29,726,057	100.0	124,313

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	5	256,041		303,455		47,413
2. 買掛金		2,486,614		2,300,997		185,616
3. 未払金		463,431		492,080		28,648
4. 未払費用		187,861		199,971		12,109
5. 未払法人税等		1,115,000		791,000		324,000
6. 未払消費税等		56,012		-		56,012
7. 前受金		36,347		31,403		4,943
8. 預り金		33,938		47,387		13,449
9. 賞与引当金		217,000		226,000		9,000
10. 役員賞与引当金		-		21,560		21,560
流動負債合計		4,852,247	16.4	4,413,855	14.8	438,391
固定負債						
1. 預り敷金保証金		142,643		157,029		14,385
2. 退職給付引当金		76,996		1,884		75,111
3. 役員退職慰労引当金		413,886		260,467		153,419
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	517,323		376,402		140,920
固定負債合計		1,150,849	3.9	795,783	2.7	355,065
負債合計		6,003,096	20.3	5,209,639	17.5	793,456
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	1,405,070	4.7	-	-	
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,273,236		-		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		31,650		-		
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	-	-	
利益剰余金						
1. 利益準備金		351,267		-		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		23,600,000		-		
3. 当期末処分利益		2,920,290		-		
利益剰余金合計		26,871,558	90.7	-	-	
土地再評価差額金	3	6,069,935	20.5	-	-	
その他有価証券評価差額金		103,579	0.4	-	-	
自己株式	2	16,510	0.0	-	-	
資本合計		23,598,648	79.7	-	-	
負債及び資本合計		29,601,744	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本				1,405,070	4.7	
1. 資本金		-	-			
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		1,273,236		
(2) その他資本剰余 金		-		31,650		
資本剰余金合計		-	-	1,304,886	4.4	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		351,267		
(2) その他利益剰余 金						
特別償却準備金		-		2,135		
固定資産圧縮積 立金		-		62,652		
別途積立金		-		25,200,000		
繰越利益剰余金		-		2,389,331		
利益剰余金合計		-	-	28,005,386	94.2	
4. 自己株式		-	-	17,381	0.0	
株主資本合計		-	-	30,697,961	103.3	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	80,140		
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	13,658		
3. 土地再評価差額金		-	-	6,275,342		
評価・換算差額等合 計		-	-	6,181,543	20.8	
純資産合計		-	-	24,516,418	82.5	
負債純資産合計		-	-	29,726,057	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			42,731,821	100.0		44,421,160	100.0	1,689,339
売上原価								
1. 期首商品原材料たな 卸高		4,049,687				4,495,442		
2. 当期商品原材料仕入 高		29,657,521				31,898,451		
小計		33,707,209				36,393,894		
3. 他勘定振替高		57,657				105,326		
4. 期末商品原材料たな 卸高		4,495,442	29,154,108	68.2	5,458,615	30,829,952	69.4	1,675,844
売上総利益			13,577,712	31.8		13,591,208	30.6	13,495
販売費及び一般管理費								
1. 運賃		2,185,861				2,351,316		
2. 倉敷料		539,402				778,043		
3. 役員報酬		264,760				248,648		
4. 給与・賞与		3,033,543				3,196,767		
5. 賞与引当金繰入額		217,000				226,000		
6. 役員賞与引当金繰入 額		-				21,560		
7. 退職給付費用		143,671				61,052		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		31,710				29,611		
9. 福利厚生費		529,157				527,682		
10. 貸倒引当金繰入額		52,975				2,010		
11. 租税公課		215,475				207,889		
12. 減価償却費		277,467				323,824		
13. 地代家賃		333,736				367,450		
14. 機械賃借料		199,564				220,881		
15. その他		1,847,048	9,871,373	23.1	2,060,263	10,623,002	23.9	751,628
営業利益			3,706,338	8.7		2,968,205	6.7	738,133
営業外収益								
1. 受取利息		15,985				78,439		
2. 受取配当金		27,174				79,199		
3. 受取賃貸料		211,756				151,790		
4. 仕入割引		36,103				32,553		
5. 雑収入		71,076	362,097	0.8	58,967	400,951	0.9	38,854
営業外費用								
1. 売上割引		48,146				63,773		
2. 賃貸用建物減価償却 費		33,099				32,005		
3. 棚卸減耗損		2,693				-		
4. 為替差損		12,105				30,950		
5. 雑損失		10,497	106,542	0.2	21,637	148,367	0.3	41,824
経常利益			3,961,893	9.3		3,220,790	7.3	741,103

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,252			
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	9,741	10,994	0.0	10,994
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	1,400			11,608			
2. 固定資産売却損		-			200,572			
3. 関係会社株式売却損		-	1,400	0.0	20,753	232,934	0.5	231,534
税引前当期純利益			3,960,492	9.3		2,998,849	6.8	961,643
法人税、住民税及び事業税		1,743,000			1,223,255			
法人税等調整額		45,830	1,697,169	4.0	15,227	1,238,483	2.8	458,686
当期純利益			2,263,322	5.3		1,760,366	4.0	502,956
前期繰越利益			960,013			-		-
中間配当額			303,045			-		-
当期末処分利益			2,920,290			-		-

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	-	-	23,600,000	2,920,290	26,871,558	16,510	29,565,004
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ						2,135			2,135	-		-
圧縮積立金の繰入れ							62,652		62,652	-		-
別途積立金の積立て(注)								1,600,000	1,600,000	-		-
剰余金の配当(注)									424,238	424,238		424,238
剰余金の配当									363,626	363,626		363,626
役員賞与(注)									44,080	44,080		44,080
当期純利益									1,760,366	1,760,366		1,760,366
自己株式の取得											870	870
土地再評価差額金取崩額									205,406	205,406		205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	2,135	62,652	1,600,000	530,959	1,133,828	870	1,132,957
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	17,381	30,697,961

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	-	6,069,935	5,966,355	23,598,648
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰入れ					-
圧縮積立金の繰入れ					-
別途積立金の積立て(注)					-
剰余金の配当(注)					424,238
剰余金の配当					363,626
役員賞与(注)					44,080
当期純利益					1,760,366
自己株式の取得					870
土地再評価差額金取崩額					205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	23,438	13,658	205,406	215,187	215,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,438	13,658	205,406	215,187	917,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	6,275,342	6,181,543	24,516,418

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		44,553,487	46,278,100	1,724,613
原材料又は商品の仕入れによる支出		30,853,023	33,498,813	2,645,790
人件費の支出		4,683,481	5,003,691	320,210
その他の営業支出		5,061,952	5,625,149	563,197
小計		3,955,030	2,150,444	1,804,585
利息及び配当金の受取額		41,872	158,927	117,054
その他の収入		361,215	319,850	41,365
その他の支出		61,248	134,444	73,195
消費税等支払額		490,626	389,134	101,492
法人税等の支払額		1,713,221	1,705,981	7,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,093,021	399,661	1,693,359
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		927,555	1,096,888	169,333
有形固定資産の売却による収入		-	205,865	205,865
無形固定資産の取得による支出		803	7,734	6,931
投資有価証券の取得による支出		2,609	17,753	15,143
投資有価証券の売却による収入		6	66,516	66,510
関係会社株式の売却による収入		-	51,195	51,195
貸付けによる支出		49,589	62,000	12,410
貸付金の回収による収入		50,143	67,291	17,147
その他の支出		215,975	128,793	87,182
その他の収入		62,289	111,136	48,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084,094	811,165	272,929
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		6,021	870	5,150
配当金の支払額		555,486	787,059	231,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		561,508	787,930	226,422
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,205	29,706	11,500
現金及び現金同等物の増減額		429,213	1,229,140	1,658,353
現金及び現金同等物の期首残高		5,895,004	6,324,217	429,213
現金及び現金同等物の期末残高		6,324,217	5,095,076	1,229,140

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,920,290
利益処分数額			
1. 配当金		424,238	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		44,080 (3,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,600,000	2,068,318
次期繰越利益			851,972

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 同左  原 材 料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産：同左  無形固定資産：同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,502,759千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸減耗損」(当事業年度656千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロ - 計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロ - の「預り敷金保証金による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当事業年度の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は6,181千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。 なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">授権株式数      普通株式    67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数    普通株式    24,257,826株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式15,632株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,325,985千円</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103,579千円であります。</p>	<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,256,832千円</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形                    147,951千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形                    45,967千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 907千円 機械及び装置 58千円 工具・器具備品 434千円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 27,600千円	1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,173千円 構築物 1,825千円 機械及び装置 53千円 車両運搬具 460千円 工具・器具備品 1,097千円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 27,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	597	-	16,229
合計	15,632	597	-	16,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,324,217千円	現金及び預金勘定 5,095,076千円
現金及び現金同等物 6,324,217千円	現金及び現金同等物 5,095,076千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
	工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425	工具・器具及び備品	785,208	278,258	506,950																						
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>115,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,620千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	115,076千円	1年超	197,348千円	合計	312,425千円	支払リース料	134,620千円	減価償却費相当額	134,620千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>172,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年内	172,201千円	1年超	334,748千円	合計	506,950千円	支払リース料	165,421千円	減価償却費相当額	165,421千円				
1年内	115,076千円																													
1年超	197,348千円																													
合計	312,425千円																													
支払リース料	134,620千円																													
減価償却費相当額	134,620千円																													
1年内	172,201千円																													
1年超	334,748千円																													
合計	506,950千円																													
支払リース料	165,421千円																													
減価償却費相当額	165,421千円																													
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,190千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>			1年内	8,913千円	1年超	13,277千円	合計	22,190千円	1年内	13,986千円	1年超	21,144千円	合計	35,130千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,102千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>			1年内	10,731千円	1年超	13,661千円	合計	24,392千円	1年内	14,279千円	1年超	16,823千円	合計	31,102千円
1年内	8,913千円																													
1年超	13,277千円																													
合計	22,190千円																													
1年内	13,986千円																													
1年超	21,144千円																													
合計	35,130千円																													
1年内	10,731千円																													
1年超	13,661千円																													
合計	24,392千円																													
1年内	14,279千円																													
1年超	16,823千円																													
合計	31,102千円																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	54,720	229,299	174,578
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	50,053	50,114	61
	小計	104,773	279,414	174,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		104,773	279,414	174,640

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	-

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,413	187,689	140,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,413	187,689	140,275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,398	13,244	5,154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,398	13,244	5,154
合計		65,812	200,933	135,121

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,516	9,741	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2) その他有価証券	
株式	2,752

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成19年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は4,079,550千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,325,312	1,431,715
(2) 年金資産(千円)	1,514,273	1,655,086
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	188,961	223,371
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	265,957	225,255
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	76,996	1,884
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	76,996	1,884

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	143,671	61,052
(1) 勤務費用(千円)	84,610	85,522
(2) 利息費用(千円)	26,315	26,506
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,443	30,285
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,188	20,690

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 80,209千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 88,297千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,236千円</p> <p>その他 33,333千円</p> <p>計 225,076千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,735千円</p> <p>役員退職慰労引当金 168,410千円</p> <p>その他 32,670千円</p> <p>計 204,816千円</p> <p>繰延税金資産計 429,892千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 71,061千円</p> <p>繰延税金負債 71,061千円</p> <p>繰延税金資産の純額 358,831千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 59,407千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 91,959千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,171千円</p> <p>その他 38,920千円</p> <p>計 200,458千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,513千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,984千円</p> <p>その他 8,236千円</p> <p>計 117,734千円</p> <p>繰延税金資産計 318,193千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 9,370千円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 42,983千円</p> <p>特別償却準備金 1,464千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 54,980千円</p> <p>計 99,428千円</p> <p>繰延税金負債 108,799千円</p> <p>繰延税金資産の純額 209,393千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.27%</p> <p>住民税均等割 0.65%</p> <p>留保金課税 2.30%</p> <p>その他 0.88%</p> <p>42.85%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.51%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.07%</p> <p>住民税均等割 0.88%</p> <p>留保金課税 -</p> <p>その他 0.29%</p> <p>41.30%</p>

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	22,019	買掛金	1,423
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲マルダイ（注）2	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	69,443	売掛金	9,295

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工㈱	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	（所有） 直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付（注）3	-	短期貸付金	32,400
										長期貸付金	91,600

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

- 2．当社役員大木征支郎の近親者が100%直接所有しております。
- 3．市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。
- 4．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注) 1	16,931	買掛金	1,722
								当社商品の販売 (注) 1	3,772	売掛金	592
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ (注) 2	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売 (注) 1	69,614	売掛金	9,634

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工㈱	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有) 直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取 (注) 1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付 (注) 3	-	短期貸付金	34,800
										長期貸付金	56,800

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員大木征支郎の近親者が100%直接所有しております。

3. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日 (毎月返済) であります。なお、担保は受け入れておりません。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	973円45銭	1,011円34銭
1株当たり当期純利益	91円54銭	72円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,263,322	1,760,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,080	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,080)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,219,242	1,760,366
期中平均株式数(千株)	24,243	24,241

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

## 5 . その他

### (1) 役員の変動

#### 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動

##### ・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 平松 幸義 (現 関東営業部部長)

(常勤) 監査役 植松 徹 (現 営業業務部部長)

(非常勤) 監査役 船井 勝仁 (現 船井キャピタル㈱取締役会長、㈱船井情報システムズ取締役会長)

船井勝仁氏は、社外監査役候補者であります。

##### ・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 中村 洋三

(非常勤) 監査役 平岡 弘

(非常勤) 監査役 清水 徹男

#### 就任予定日

平成19年6月27日